

平成30年度 事業計画書

自 平成30年 1月 1日

至 平成30年12月31日

I. 事業方針

本年度も、これまでも増して我々中小代理店を取り巻く環境は大きな変化にさらされます。「安全に安心して保険募集や契約の維持管理および事故対応ができる環境」の整備を、本年度も組合活動の中心課題として取り組みます。

<代理店を取り巻く制度の変化>

業法改正から2年が経過し本格的な金融庁による監査の実施が行われることが予測されますが、金融庁は組織変更を本年度夏に行い、これまで金融機関に立ち入って「金融検査マニュアル」に従った検査を行ってきた検査局が廃止され、金融システム全体を見る監督局に金融機関への立ち入りの権限が移ります。

ミニマムスタンダード（規則の形式的な遵守）ではなく、実質的に良好な金融サービスが重視される方針となりますので、我々代理店に対する監査体制がどの様に変化するかを注視しておく必要があります。どの様な違反があったのかの指摘と取締りだけではなく、違反の根本原因を分析し改善につなげるという考えです。代理店の態勢においてPDCAがきちんと行われているかがこれまで以上に重視されると考えられます。

昨年に引き続き、代理店自身のルールである体制整備の柱となる内部監査態勢強化のため、全保連の内部監査室の協力のもと代理店経営健全化のPDCAに取り組みます。

<保険業界を取り巻く社会環境の変化>

IT変革の速度は、加速的に進んでおり、特にAI技術は、産業のみならず国民生活にも浸透して来ています。特に自動車産業におけるAI化は、事故に対する多大な変化をもたらしそれに連れて保険ビジネス全体のあり様も変わります。

保険流通サービス業界も、サービスのAI化による変化が進んでいますので、その変化を見極め、反発するのではなくどの様に受け入れて行くかが必要となっています。

AIに仕事を奪われる職種に保険販売人も挙げられていますが、通り一遍の事務対応ではなく保険募集・契約締結・維持管理・事故対応の流れにヒューマンリレーションと信頼に基づく地に着いた仕事を行う代理店ビジネスモデルを目指し、再度クラウドストレージの活用と代理店業務サポートシステムの構築に取り組みます。

Ⅱ. 事業計画

1. 代理店活動のインフラ整備

- ①クラウド上への保険関係文書保管
- ②クラウドを介した情報共有と情報交換
- ③組合員向け代理店機械化の支援

2. 共同受注の事業

- ① 自治体の関与する保険の斡旋
- ② その他団体への保険の斡旋

3. 組合員のためにする事業資金の転貸事業

金融機関より資金を借入れ、組合員に事業資金として転貸する事業

- ① 借入れ先 株式会社 商工組合中央金庫
- ② 貸付利率 4.0%
- ③ 借入れ利率 3.5%

4. 全国保険代理業協同組合連合会が行政に対して行う請願、陳情への支援事業

5. 団体協約の締結

組合員事業に対する不当な行為に対して改善を申入れ、協約を締結する事業

6. 組合員に対する教育、広報、経営改善のためのセミナー開催等の事業

- a. 保険業界の動向および関連する事項について、各方面の専門家を招き
各種セミナーの開催
- b. 代理店体制整備に為の内部監査支援事業
- c. 組合員の顧客先等が扱う商品情報の収集と提供
- d. インターネットのホームページの保守と情報交換の事業

7. 各地保険代理業協同組合との情報交換の事業

8. 他の同業団体との情報交換の事業

9. 労働保険事務組合の運営と労働保険の普及事業

10. 組合員のためにする販売促進事業

市場開拓に関する情報の収集と提供

11. 組合員の福利厚生に関する事業

- a. 懇親会等を開催し、組合員間の相互の親睦を図る
- b. 組合員に対する慶弔見舞